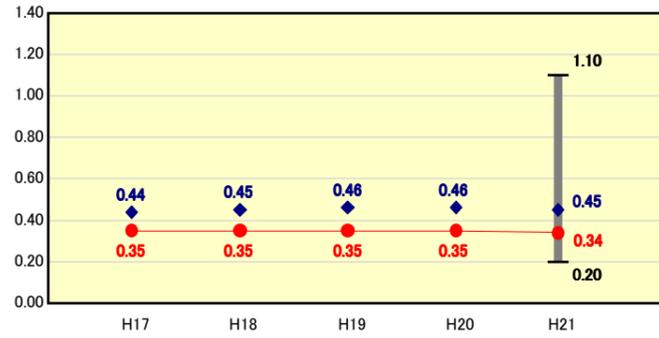


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

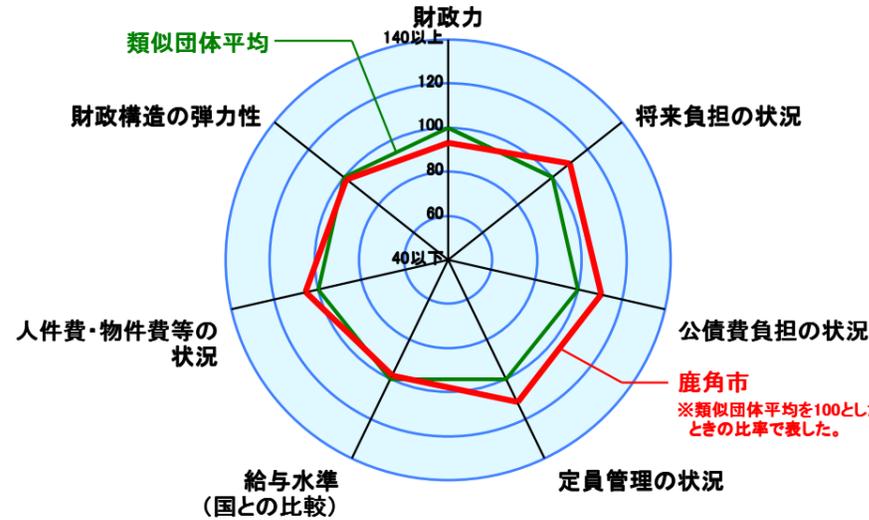
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/128
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

人口	35,619	人(H22.3.31現在)
面積	707.34	km ²
標準財政規模	10,425,543	千円
歳入総額	17,518,037	千円
歳出総額	17,023,494	千円
実質収支	262,191	千円

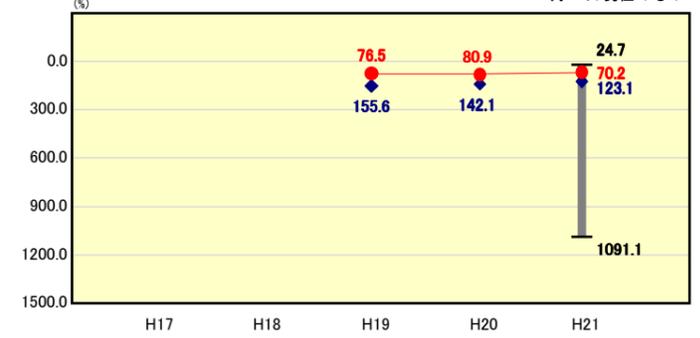


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.2%]

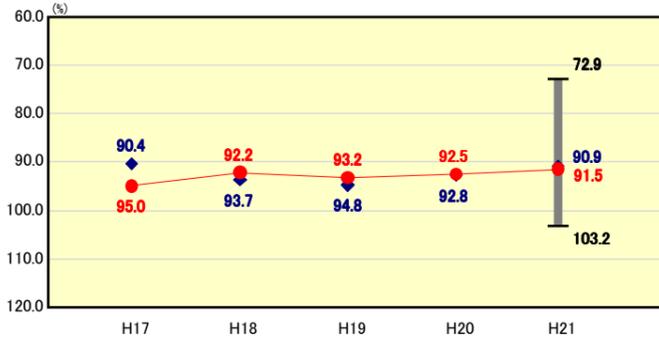
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4

財政構造の弾力性

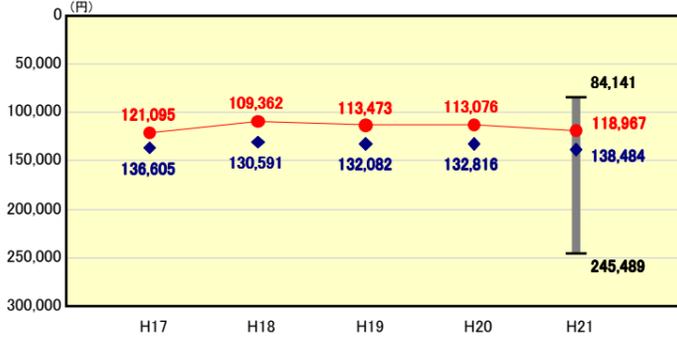
経常収支比率 [91.5%]



類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,967円]

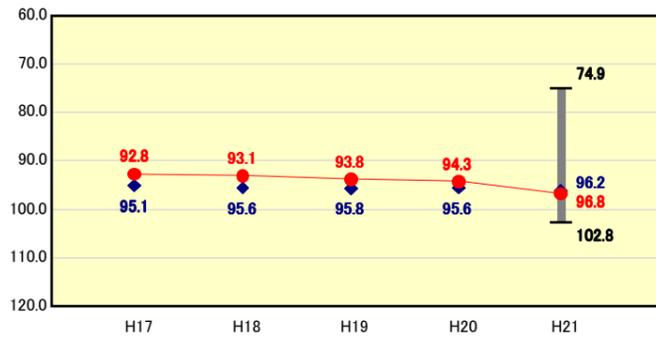


類似団体内順位 36/128
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

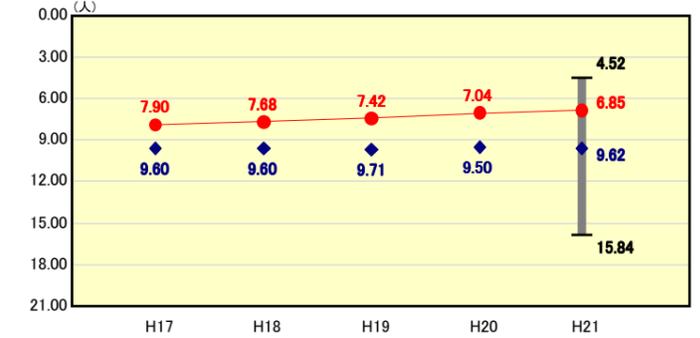
ラスパイレス指数 [96.8]



類似団体内順位 61/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]



類似団体内順位 11/128
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

分析欄

財政力指数

長引く景気低迷による市税の減収などから、類似団体平均を下回っている。0.34となっている。農業を中心とした地域産業の活性化と企業誘致による就労機会の拡大を図り、市民所得の増加を進めるとともに、市税等の徴収率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

経常収支比率

経常経費充当一般財源等において、人件費については減少しているものの、生活保護費などの扶助費や一部事務組合に対する負担金の増加により全体としては増加している。一方、経常一般財源等においては地方税の減少が大きかったものの、普通交付税は増加し、前年度より1.0ポイント下がり91.5%となったが、類似団体平均を上回っている。今後もさらなる経費節減を進め、市税等の一般財源の確保に努め、財政構造の弾力性確保を図っていく。

人口1人当たりの人件費、物件費等決算額

期末手当の改正や退職による若年層による人件費の削減が進められたが、経済

対策の基金事業や除雪費の増加により物件費が大幅に増えたが、118,967円と類似団体平均を下回っている。今後も指定管理者制度などの活用や、物件費等の徹底した削減を行うとともに、人件費についても定員管理や給与の適正化を進め、経費の削減に努めていく。

ラスパイレス指数

給料表の改定等を進めてきたが、定年退職者や早期退職者が多かったことにより、若年層の昇格が多く96.8と類似団体平均を上回った。今後も引き続き給与・手当てについて点検を行い、給与等の適正化に努める。

将来負担比率

地方債発行額の抑制により地方債現在高が減少したこと、新たな債務負担行為がなかったことにより、将来負担額が減少し、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の増額に伴い標準財政規模が増えたため、前年度より10.7ポイント回復し70.2%となった。現在は類似団体平均に対しては大幅に下回っているが、今後大規模な普通建設事業が予定されているため、市債の償還額と発行額のバランスに注

視しながら、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率

元利償還金が微増したが、標準財政規模と交付税算入公債費が増加したことにより11.7%と類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行の抑制を図りながら、適正な地方債管理に努めていく。

人口1,000人当たり職員数

「鹿角市定員適正化推進計画」に基づき計画的な定員削減を進めてきたことにより、6.85人と類似団体平均を大幅に下回っている。計画人数までの削減は達成できたが、今後も業務の見直しや外部委託など検討しながら、定員の適正化に努めていく。